

# BSE 検査に対する消費者の賦存効果の検証

株式会社アミタ持続可能経済研究所 大南 絢一  
日本大学 竹下 広宣

## 1. 背景と課題

現在、政府や各地方自治体の課題の一つに、BSE 検査月齢緩和が挙げられる。2001 年に開始された全頭検査は、2005 年の厚生労働省の通達後もなお、全国の自治体で継続されている。しかし、日本の BSE ステータスの改善や行政の財政状況を踏まえると、一部において検査月齢の見直しの声が高まるのは当然である。

一方、見直しにあたって懸念されるのは、国内消費者の反応である。先行研究では、全頭検査の実施に対する消費者の評価はおおむね高いことが示されてきた[1]。したがって検査月齢の見直しは消費者厚生に少なからず影響を与えると予想される。

そこで本研究では、検査月齢の見直しに対する消費者評価について再度検証を行う。その際に、行動経済学の分野で取り上げられる「賦存効果 (endowment effect)」の存在を確認する。これを通じて、既存研究とは異なる視点から BSE 検査見直しについて評価を与えることを目的とする。

## 2. 手法

### 1) 賦存効果

賦存効果とは「現時点 (初期時点) での財の保有状況 (参照点と呼ぶ) を基準として、ある量の財の損失をそれと同量の財の利得より大きく評価する人間の心理的な傾向」を意味する[2]。したがって、仮に全頭検査に賦存効果が働く場合、全頭検査の廃止による損失は全頭検査を継続することによる利得よりも大きいと考えられる。

### 2) 調査票設計

本研究では BSE 検査の月齢基準の見直しに関する 2通りの仮想的なシナリオを準備した(表 1)。調査票 A のシナリオは、①全頭検査の廃止、②(一定期間経過後の) 全頭検査の再開である。一方、調査票 B では、①全頭検査の継続、②全頭検査の廃止である。

各調査票では全頭検査に対する WTA および WTP を尋ねた。全頭検査の廃止は消費者にとってサービスを手放すことを意味するので、WTA をその損失額とし、ここでは、焼肉店におけるキャッシュバックとした。一方、全頭検査の継続 (再開) は消費者にとってのサービスの取得を意味することから、WTP として評価した。ここでは、検査費用が商品に転嫁された場合の、焼肉店における値上がり許容額を回答者に尋ねた。

### 3) 分析データ

分析データは、電子メールを用いたアンケート調査より得た (2011 年 1~3 月に実施、東京都や神奈川県のある大学に通う学生を対象)。2 種類用意した調査票は、協力依頼時に 1 種類を無作為に選んで各回答者に送付し、3 月 7 日までに 44 件を回収した (調査票 A : 54.5%、調査票 B : 45.5%)。

## 3. 結果

### 1) 全頭検査廃止に対する WTA と全頭検査再開に対する WTP

各調査票の各変更に対するキャッシュバックあるいは商品の値上げ金額の分布を表 2 に示す。なお、紙幅の都合上、調査票 A の結果のみ述べる。

表1 各調査票 (A・B) のシナリオ

	調査票A			調査票B		
	国費負担による 検査対象	都道府県独自の 検査対象	焼肉店の 対応	国費負担による 検査対象	都道府県独自の 検査対象	焼肉店の 対応
現在	21カ月齢以上	20カ月齢以下	-	21カ月齢以上	20カ月齢以下	-
変更1	30カ月齢以上	なし	来店客への キャッシュバック	30カ月齢以上	29カ月齢以下	商品の値上げ
変更2	30カ月齢以上	29カ月齢以下	商品の値上げ	30カ月齢以上	なし	来店客への キャッシュバック

表2 全頭検査廃止および再開 (継続) に対する WTA および WTP の分布

	調査票A				調査票B			
	変更1に対するWTA		変更2に対するWTP		変更1に対するWTP		変更2に対するWTA	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
0円以上199円以下*	11	45.8	15	62.5	10	50.0	15	75.0
200円以上399円以下	1	4.2	3	12.5	1	5.0	0	0.0
400円以上599円以下	3	12.5	4	16.7	3	15.0	1	5.0
600円以上799円以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
800円以上999円以下	0	0.0	0	0.0	1	5.0	0	0.0
1,000円以上1,999円以下	2	8.3	2	8.3	5	25.0	0	0.0
2,000円以上**	7	29.2	0	0.0	0	0.0	4	20.0
有効回答数	24		24		20		20	
平均値	733.3		191.7		405.0		425.0	
中央値	300.0		0.0		150.0		0.0	

\*「0円以上199円以下」は、前問で「キャッシュバックがなくてもお店で焼肉を食べる」あるいは「価格がそのままであれば、お店に食べに行く」の回答者について、それぞれWTA=0およびWTP=0と仮定した。

\*\*「2,000円以上」は、前問で「BSEを不安に思うため、お店に食べに行かない」の回答者について、最大値として基準の焼肉代金であるWTA=2,000を仮定した。

全頭検査の廃止に対する WTA は、一式2,000円の焼肉代金に対して平均値 733.3 円、中央値 300.0 円になった。

次に、キャッシュバック (0 を含む) を与えたという想定下で、所得効果を考慮し、全頭検査の再開に対する WTP を尋ねたところ、1 式の焼肉代金に対する値上げ金額は平均値 191.7 円、中央値 0.0 円となった。

### 3) 賦存効果の検証

上記から、平均値・中央値ともに全頭検査廃止に対する WTA が検査再開に対する WTP を上回った。さらに、Mann-Whitney 検定を用いて帰無仮説: WTA=WTP を検討したところ、p 値=0.05856 となり、10%有意水準で帰無仮説は棄却された。以上より、全頭検査には賦存効果の存在が示唆される。

### 4. 結論および残された課題

本研究から全頭検査に対する消費者の評価は

依然として高いことがわかった。また、賦存効果の存在から、全頭検査の見直しは、社会全体の経済厚生損失をもたらす可能性があることがわかった。これらが示唆することは食品安全に関する基準を一度設定すると、その基準緩和に対する社会的受容は容易ではないというものである。したがって、食品安全行政の初動については将来の基準緩和も見据えた検討が必要であると言えよう。

さらに本研究の結果から、行動経済学のフレームが食品安全分野で適用可能であることが示された。標本数を増やしたより精緻な分析は残された課題である。

### 参考文献

- [1] 山根史博「消費者が感じる BSE 対策への不信と情報提供による不安解消効果の実験的検証」『日本リスク研究学会誌』19(2)、2009
- [2] 塚原康博『人間行動の経済学-実験および実証分析による経済合理性の検証』日本評論社、2003、pp37-52